



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL http://www.yellowhat.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,176	4.5	938	△41.3	1,225	△40.8	833	△40.9
28年3月期第1四半期	27,925	7.4	1,599	54.0	2,070	57.9	1,411	35.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 752百万円(△51.8%) 28年3月期第1四半期 1,559百万円(44.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	36	17	36	10
28年3月期第1四半期	61	02	60	93

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期第1四半期	83,147		63,550		76.3	2,752	73	
28年3月期	87,506		63,556		72.6	2,746	50	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 63,451百万円 28年3月期 63,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—		26.00		28.00	54.00
29年3月期	—					
29年3月期(予想)			30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	61,500	5.4	3,300	5.7	3,800	1.4	2,600	1.7	112	48
通期	134,000	6.4	8,200	13.8	9,200	9.4	6,200	10.5	268	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	24,961,573株	28年3月期	24,961,573株
29年3月期1Q	1,911,086株	28年3月期	1,847,125株
29年3月期1Q	23,051,121株	28年3月期1Q	23,131,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策の下、緩やかな回復傾向にあるものの、消費マインドには足踏みがみられ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとしたカーメンテナンスサービス、オイル、バッテリーを中心とした消耗品やドライブレコーダーの販売が順調に推移したものの、カーナビゲーション販売単価の下落や、冬タイヤから夏タイヤへの履き替え需要減によるタイヤ販売の減少があり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・鈹金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は、子会社店舗の増加と広告宣伝の強化により、前年同期比12億51百万円(4.5%)増加の291億76百万円、売上総利益は前年同期比6億72百万円(6.8%)増加の106億19百万円となりました。

子会社店舗の増加に伴い下期偏重型の収益構造が強まる中、販売費及び一般管理費は、下期に向けての更なる認知度向上を目的とした広告宣伝の強化、人員の増強により、前年同期比13億33百万円(16.0%)増加の96億80百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比6億60百万円(41.3%)減少の9億38百万円、経常利益は前年同期比8億45百万円(40.8%)減少の12億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比5億77百万円(40.9%)減少の8億33百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比6億43百万円(5.7%)減少の106億79百万円、小売部門は前年同期比18億77百万円(13.0%)増加の163億42百万円となりました。

②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成28年4月に橋本台店(神奈川県)、宇佐辛島店(大分県)、トレッド新横浜師岡店(神奈川県)、トレッド下妻店(茨城県)、6月に加賀加茂町店(石川県)、日向財光寺店(宮崎県)の計6店舗を開店、平成28年4月に福井店(福井県)、5月に手稲曙店(北海道)の計2店舗を閉店いたしました。なお、平成28年4月にリサイクルマーケット山形店(山形県)をトレッド山形店に業態変更しております。海外では、平成28年5月に上海金山店(中国)を閉店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット657店舗、2りんかん50店舗、SOX34店舗、海外がイエローハット12店舗の合計753店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比12億80百万円(4.9%)増加の275億64百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比6億79百万円(50.2%)減少の6億72百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比29百万円(1.8%)減少の16億11百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比18百万円(7.5%)増加の2億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、374億61百万円(前連結会計年度末425億58百万円)となり、50億96百万円減少いたしました。これは主にその他(未収入金など)が30億94百万円、受取手形及び売掛金が17億97百万円、現金及び預金が8億69百万円減少した一方で、たな卸資産が6億67百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は456億86百万円(前連結会計年度末449億48百万円)となり、7億37百万円増加いたしました。これは主に土地が5億44百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は831億47百万円(前連結会計年度末875億6百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、144億66百万円(前連結会計年度末187億1百万円)となり、42億35百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が34億32百万円、その他(未払金など)が11億70百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は51億30百万円(前連結会計年度末52億47百万円)となり、1億17百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は195億97百万円(前連結会計年度末239億49百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、635億50百万円(前連結会計年度末635億56百万円)となり、5百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億33百万円を計上した一方で、配当金を6億45百万円支払ったこと、自己株式の取得が1億39百万円あったこと、その他有価証券評価差額金が79百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ベストウイングの発行済株式の過半数を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	1,490
受取手形及び売掛金	9,949	8,151
たな卸資産	20,820	21,487
その他	9,554	6,459
貸倒引当金	△125	△128
流動資産合計	42,558	37,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,937	32,457
減価償却累計額	△18,196	△18,416
建物及び構築物(純額)	13,741	14,041
土地	13,856	14,400
その他	6,171	6,275
減価償却累計額	△3,391	△3,325
その他(純額)	2,779	2,950
有形固定資産合計	30,377	31,391
無形固定資産		
ソフトウェア	402	391
その他	100	130
無形固定資産合計	502	522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,433
敷金	9,924	9,801
その他	2,988	2,881
貸倒引当金	△388	△345
投資その他の資産合計	14,068	13,771
固定資産合計	44,948	45,686
資産合計	87,506	83,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,912	7,480
未払法人税等	588	510
賞与引当金	843	1,215
ポイント引当金	552	625
その他	5,805	4,635
流動負債合計	18,701	14,466
固定負債		
退職給付に係る負債	509	477
リース債務	621	587
資産除去債務	1,712	1,729
その他	2,404	2,336
固定負債合計	5,247	5,130
負債合計	23,949	19,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	41,885	42,073
自己株式	△2,115	△2,254
株主資本合計	65,235	65,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	304
土地再評価差額金	△2,021	△2,021
為替換算調整勘定	45	37
退職給付に係る調整累計額	△160	△152
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,832
新株予約権	72	97
非支配株主持分	0	1
純資産合計	63,556	63,550
負債純資産合計	87,506	83,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,925	29,176
売上原価	17,978	18,557
売上総利益	9,946	10,619
販売費及び一般管理費	8,347	9,680
営業利益	1,599	938
営業外収益		
受取利息	30	26
受取手数料	85	93
持分法による投資利益	21	11
貸倒引当金戻入額	33	41
違約金収入	132	—
その他	184	173
営業外収益合計	488	345
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	—	23
その他	5	26
営業外費用合計	17	59
経常利益	2,070	1,225
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
段階取得に係る差益	—	20
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	2,070	1,241
法人税、住民税及び事業税	437	464
法人税等調整額	221	△55
法人税等合計	658	408
四半期純利益	1,411	832
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411	833

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,411	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△79
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△8
その他の包括利益合計	147	△80
四半期包括利益	1,559	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	753
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、当社は、平成28年5月16日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成28年5月20日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,284	1,640	27,925	—	27,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,284	1,640	27,925	—	27,925
セグメント利益	1,351	247	1,599	—	1,599

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,564	1,611	29,176	—	29,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,564	1,611	29,176	—	29,176
セグメント利益	672	266	938	—	938

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「カー用品・二輪用品等販売事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「賃貸不動産事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。